

Roof Plus

New Social Infrastructure 〓 Reelectricity costs

払い捨ての電気代、それ以下の支払いで自社の太陽光発電設備を所有する"資産形成プラン"が「Roof Plus」

電気代を最大30%削減する革新的ソリューション

企画・監修: あいおいニッセイ同和損害保険 × 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス × 一般社団法人 日本再生可能エネルギー地域資源開発機構

深刻化する電気代高騰が企業経営を圧迫しています

背景:止まらない電気代上昇

企業向け高圧電力単価は2021～2023年にかけて一時的に約2倍まで急騰しました。2025年現在も21～22円/kWhと高止まりが続いており、再エネ賦課金や燃料費調整費が別途加算される状況です。

出所:新電力ネット、総務省CPI

課題:中小企業の最大リスク

エネルギーコストの上昇が収益を圧迫し、設備投資に回す資金が不足しています。経営者の多くが「導入したいが難しい」と感じており、専門的に導入効果を評価する人材も不在という状況が続いています。

大手損保 × ファイナンス × 再エネ普及団体(第三者評価)の三位一体モデル



5つの大きなメリット+特典



初期費用ゼロ

自家消費型太陽光専用の**15年分割払いスキーム**により、初期投資なしで導入可能。電力削減効果と節税効果を組み合わせることで、キャッシュフロー改善を実現する発電資産形成プランです。



電気代 高騰リスクを回避

自家消費と節税効果(中小企業経営強化税制)の組み合わせにより、経費を安定化させます。電力削減効果の可能性を**無償で評価**し分析します。



監視の手間ゼロ運用

RPA遠隔監視と自動レポートシステムにより、設備管理者が不在でも安心。24時間体制で発電状況を監視し、不稼働時には即座に対応いたします。



突発リスクも補償

国内初のパネル・パワコン最長20年瑕疵保証サービスにより、突発的なコストを回避。メーカー保証の延長保証で、長期間安心してご利用いただけます。

特典：第三者機関による専門的な導入評価(無償発行)



一般社団法人日本再生可能エネルギー地域資源開発機構(RDo)が、導入効果を多角的に分析し、「電気代がどの程度下がるか」を数値で見える化します。評価費用は**当社が全額負担**いたしますので、企業様は**無料で専門評価**を受けられます。